

を進めていくことで構想を実現させていこうと考えています。そのために教育センターグループを設置し、専任職員を中心にして進めていきたいと考えます。

学校給食について

問 教育基本構想に食育という言葉は有りませんが、食育に対する考え方は。

答 学校では学級活動の時間とか給食の時間で食事と身体に関連、食事の楽しさ、望ましい栄養とか、自ら管理できるように、食の指導を行っています。

問 教育委員会は食育も教育という観点が大事ではないか。

答 食育はその通りだと思っています。

問 学校給食を行政が支えてはどうか。

答 受益者負担の原則をふまえたという観点から公費負担を実施する考えはありません。

中学校の体育授業について

問 なぜ、高中南中両校ともに柔道を選択したのか。

答 本市は両中学校とも学習指導要綱が変わる以前から長い間、体育の時間に柔道を取り入れてきました。



内藤とし子 議員

TPP（環太平洋経済連携協定）について

問 TPPは基本的に一切の貿易にかかる関税を廃止することになっており、その対象が農業や林業、食の安全などすべてに関わる。経産省の発表によると、TPPに参加しない場合の雇用減を81万人、参加した場合の雇用減を農業やその関連産業など合わせると340万人としています。農産物の自給率の低下は、例えば世界で異常気象が頻発しています。農産物の収量が激減したときにも自国の国民のための食料を一定確保できるようにすることは、今後の世界の急激な人口増に照らしてみても必然の課題で国連もそういう指導をしています。お米は10%台にまで下がってしまいました。TPPに参加しない方針を出すべきと考えるがどうか。

答 食料自給率との両立については、国がTPP参加に向けての事前協議において、具体的な

内容が示されていないため国の動向に傾注し、TPPの参加問題は、日本農業が衰退せず経済の発展が行なわれるような施策を期待し、政府がどのような方針を打ち出すのか注視していく。

子ども発達センターについて

問 日福大学閉校後いきいき広場3階を子ども発達センターとして利用しているが、利用の都合いさどうか、医師が月に1回来ているとのことであるが回数を増やせないか。

答 検診事後相談を行なっており、就学に備えるための保護者への発達の気づきの機会として開始した5歳児検診も開始当初は75%でしたが平成24年度1月には85%となっています。医師の配置については、現時点では常勤医の配置を増やす考えはありません。

問 発達専門相談員を配置することのことであるがどのような役割を持つのか。

答 非常勤特別職として高浜市内の小中学校で勤務した教員OBを配置。相談事業を行なっている中で135人ほどの方が相談に見えており、相談体制を充実強化するものです。

交通安全行政について問



小嶋克文 議員

問 エコ意識、健康意識の向上等から自転車利用者が急増している。その結果、歩道での自転車対歩行者の事故が急増している。歩行者、自転車の安全確保のために自転車専用レーンの整備が必要では。

答 最低でも2・5m以上の幅員が必要で、市内の生活道路においては自転車の走行スペースを分離することは困難。しかし、自転車レーンの整備は自転車事故を減らす方策ではある。

問 マナーの悪さも事故の大きな原因になっている。携帯電話やヘッドフォンを使用しながら自転車走行している中学生等に対する交通安全教室の開催も必要ではないか。

答 小学生に対しては、各小学校の運動場で実施。高齢者については、シルバー人材センターの主催で実施している。中学生等に対しては、現在は開催していない。